

平成 27 年度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金

普 通 補 償 経 理

事 業 計 画

平成27年度の事業計画は、次のとおりである。

1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職 員 の 区 分	平成27年度推定職員総数	平成27年度推定給与総額
義 務 教 育 学 校 職 員	720 千人	4,613,594 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	424	2,739,021
警 察 職 員	281	1,964,654
消 防 職 員	160	1,013,824
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	80	499,994
運 輸 事 業 職 員	26	183,710
清 掃 事 業 職 員	50	318,620
船 員	2	12,850
そ の 他 の 職 員	1,187	7,355,661
合 計	2,928 千人	18,701,927 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

(1) 補償 19,662百万円

職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。

療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償

(2) 福祉事業 4,678百万円

上記の法定義務として行う補償に加えて、平成27年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。

外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給

(3) 公務災害防止事業 323百万円

公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。 164百万円

① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業

「メンタルヘルス・マネジメント実践研修会」の開催
「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
その他

② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業

公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成
公務災害防止優良事例調査事業
その他

③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

公務災害防止啓発映像教材制作事業
ストレスチェック導入マニュアル制作事業
その他

④ 支部実施分

支部における公務災害防止事業推進事業

東日本大震災被災地域の職員等における公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。 160百万円

⑤ 東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業

3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区 分	平成25年度実績額	平成26年度実績見込額	平成27年度見込額
補 償 費	20,791 百万円	20,981 百万円	19,662 百万円
療養補償費	7,388	7,651	6,930
休業補償費	72	46	67
傷病補償年金費	192	154	169
障害補償費	4,090	3,952	3,983
介護補償費	77	78	82
遺族補償費	8,921	9,063	8,393
葬祭補償費	51	38	38
福祉事業費	5,596	5,163	5,002
福祉事業給付費	5,328	4,867	4,678
公務災害防止事業費	268	296	323
合 計	26,387 百万円	26,144 百万円	24,663 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区 分	平成25年度実績額	平成26年度実績見込額	平成27年度見込額
負 担 金	24,620 百万円	25,449 百万円	26,175 百万円
負 担 金	24,489	25,294	26,015
特別負担金	131	154	160
利息及び配当金	924	871	792
預貯金利息	11	10	8
有価証券利息	914	861	783
合 計	25,545 百万円	26,320 百万円	26,967 百万円

(注1) 「特別負担金」は、メンタルヘルス総合対策事業に係る事業費分を「前受特別負担金」から振替計上している。

(注2) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5 資金計画

区 分	金 額
資金支出合計	32,056 百万円
補償費	19,662
福祉事業費	5,002
人件費	477
事業運営費	1,180
固定資産取得費（保証金）	9
開発費	627
運用資産取得費	5,100
資金収入合計	32,058 百万円
負担金	26,015
一部負担金	0
利息及び配当金	792
賠償金	499
運用資産償還金	4,600
雑収入	151
固定資産売却等（保証金）	0
資金収支差額 （資金収入－資金支出）	2 百万円
前期末銀行預金	5,290 百万円
当期末銀行預金	5,292 百万円

（注） 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

6 資産の現況

大分類	小分類	金額	
		平成26年度末見込	平成27年度末見込
流動資産	銀行預金	5,290,483 千円	5,291,990 千円
	普通預金	5,290,483	5,291,990
	有価証券	4,584,620	5,480,990
	地方債	4,584,620	5,180,990
	その他の有価証券	—	300,000
	計	9,875,103	10,772,980
固定資産	投資有価証券	56,746,930 千円	56,365,940 千円
	地方債	39,247,990	37,467,000
	その他の有価証券	17,498,940	18,898,940
	有形固定資産	21,457	15,855
	器具及び備品	16,055	15,855
	借入不動産附帯施設	5,339	—
	一括償却資産	63	—
	無形固定資産	110,649	119,245
	電話加入権	491	491
	保証金	110,158	118,754
	計	56,879,036	56,501,040
繰延勘定	開発費	354,720 千円	638,668 千円
合計		67,108,859 千円	67,912,688 千円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

予 算

平成27年度の予算は、次のとおりである。

予 算 総 則

- 1 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、476,114千円とする。
- 2 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1,179,961千円とする。
- 3 翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額は、2,196,000千円とする。
- 4 余裕資金の運用として保有する有価証券の帳簿価額の最高限度額は、86,000,000千円とする。

平成27年度

予 定 損 益 計 算 書

普 通 補 償 経 理

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	31,637,940	経 常 収 益	31,140,728
補 償 費	19,661,610	負 担 金	26,175,408
療 養 補 償 費	6,930,024	負 担 金	26,015,445
休 業 補 償 費	66,543	特 別 負 担 金	159,963
傷 病 補 償 年 金 費	169,314	一 部 負 担 金	27
障 害 補 償 費	3,983,005	一 部 負 担 金	27
介 護 補 償 費	81,840	利 息 及 び 配 当 金	791,659
遺 族 補 償 費	8,392,751	預 貯 金 利 息	8,444
葬 祭 補 償 費	38,133	有 価 証 券 利 息	783,215
福 祉 事 業 費	5,001,701	賠 償 金	499,000
福 祉 事 業 給 付 費	4,678,228	賠 償 金	499,000
休 業 援 護 金	22,503	有 価 証 券 益	15,380
傷 病 関 係 給 付 費	41,841	有 価 証 券 益	15,380
障 害 関 係 給 付 費	1,561,246	雑 収 入	151,146
遺 族 関 係 給 付 費	2,796,932	管 理 費 分 担 金	150,372
そ の 他	255,706	雑 収 入	774
公 務 災 害 防 止 事 業 費	323,473	支 払 備 金 戻 入	3,508,108
公 務 災 害 防 止 事 業 費	163,510	支 払 備 金 戻 入	3,508,108
メンタルヘルス総合対策 事 業 費	159,963	支 払 備 金 経 常 戻 入	3,508,108
役 員 給 与	49,885	支 払 備 金 戻 入	500,000
報 酬	29,077	支 払 備 金 戻 入	500,000
諸 手 当	20,808	支 払 備 金 特 例 戻 入	500,000
委 員 給 与 等	42,766		
報 酬	18,912		
諸 手 当	13,377		
委 員 手 当	10,477		
職 員 給 与	383,463		
基 本 給	192,254		
諸 手 当	191,209		
事 業 運 営 費	1,179,961		
旅 費	15,404		
需 用 費	334,278		
交 際 費	200		
予 備 費	1,000		
支 部 経 費	829,079		
減 価 償 却 費	5,602		
減 価 償 却 費	5,602		
開 発 費 償 却	343,279		
開 発 費 償 却	343,279		
支 払 備 金 繰 入	4,969,673		
支 払 備 金 繰 入	4,969,673		
新 規 裁 定 年 金 分 繰 入	4,969,673		
剰 余 金	2,788		
剰 余 金	2,788		
剰 余 金	2,788		
合 計	31,640,728	合 計	31,640,728

平成27年度

予 定 貸 借 対 照 表

普通補償経理

(平成28年3月31日)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	10,772,980	固 定 負 債	69,204,754
銀 行 預 金	5,291,990	引 当 金	35,678
普 通 預 金	5,291,990	退 職 給 与 引 当 金	35,678
		支 払 備 金	69,169,076
有 価 証 券	5,480,990		
地 方 債	5,180,990	資 本	△ 1,292,066
そ の 他 の 有 価 証 券	300,000		
固 定 資 産	56,501,040	不 足 金	△ 1,292,066
投 資 有 価 証 券	56,365,940	不 足 金	△ 1,292,066
地 方 債	37,467,000		
そ の 他 の 有 価 証 券	18,898,940		
有 形 固 定 資 産	15,855		
器 具 及 び 備 品	15,855		
無 形 固 定 資 産	119,245		
電 話 加 入 権	491		
保 証 金	118,754		
繰 延 勘 定	638,668		
開 発 費	638,668		
合 計	67,912,688	合 計	67,912,688